ぜんせき
THE ZENSEKI
第8025号　月･水･金発行（祝日除く）　組合員　月1,728円　組合員外　月1,944円（消費税込）
12月4日（水曜日）　2019年（令和元年）
発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2−17−14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130−4−52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

### 全石連・油政連

# 森・西尾両会長、梶山大臣と面談

## 予算・税制、協定と官公需一体強化

## SS強靭化「応援していく」

全石連の森洋会長と全国石油政治連盟の西尾恒太会長が11月29日、経済産業省の梶山弘志大臣と面談し、国等の関係機関や地方自治体などとの災害協定と官公需の一体的取組の推進について支援を要請するとともに、2020年度税制改正要望とSSの災害対応力強化など支援予算措置の拡充を要請した。梶山大臣は両会長に対し、支援措置の拡充や災害協定と官公需の一体的取組の推進などについて、「応援していきたい」と述べた。

面談の冒頭、森・西尾両会長は梶山大臣に対し要請書を手渡し、加藤文彦副会長・専務理事が要請書の内容について説明。19年度補正予算と20年度当初予算で、全国8千ヵ所の住民拠点SSの早期整備に向けた自家発電機の導入支援の強化や被災地の停電の際の移動電源車用燃料や病院・避難所等の自家発用燃料を配送するための緊急配送用ローリーの追加整備、地下タンクの撤去入換、地下タンク漏洩防止対策の1つであるSIR（＝統計学的在庫管理）システムの導入支援などを要請した。また、税制改正要望では、石油増税反対、自動車用エネルギーに対する課税公平性の実現に加え、農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免税・還付制度の延長、内航運送用船舶燃料等を対象とする地球温暖化対策税分の還付制度の延長、沖縄県におけるガソリン税の軽減措置の延長などを訴えた。

さらに、全国の石油組合に加盟する石油販売業者が、災害時における国等の関係機関や地方自治体の重要インフラなどへの燃料供給を円滑かつ確実に行っていくため、これら機関などと災害協定を結ぶだけでなく、平時からの随意契約を基本とした燃料調達を通じた日ごろからの密接な連携体制強化の必要性を訴え、国等の関係機関や地方自治体などに対し、改めて石油組合との災害協定の締結を進めること、平時からの燃料調達は災害協定を締結している石油組合の随意契約に基づく受注機会の拡大について周知を図るなどバックアップを求めた。このほか、台風15号による千葉の大停電を踏まえ、電力業界との災害協定、平時からの随意契約の推進を訴えた。

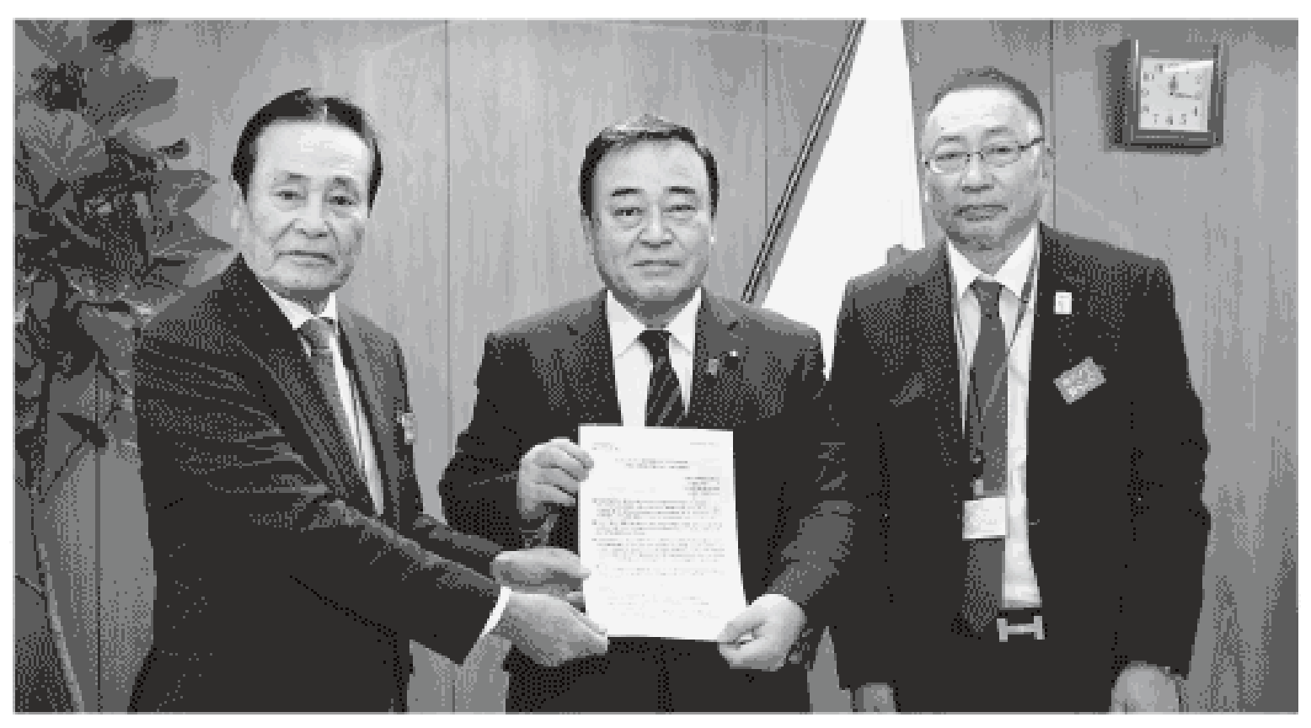
梶山大臣は災害協定と官公需の一体的取組の推進について、「災害が起きるたびにSSのありがたさがわかるが、のど元過ぎればというところもあるのでしっかり応援していきたい」と強調した。加えて「加盟組合員の方々と各地の機関等が連携できるような協定が可能なのかどうか、改めて各機関等に打診してほしい」と述べた。

森会長は「国等の機関や自治体との関係の強靭化にもつながることなので、各石油組合に対してしっかりそのことを打ち込んでいきたい」と強調した。また、災害協定と官公需の一体的取組に加え、「災害時の燃料供給について、すべて我々石油業界が負担を負うのではなく、民間企業の方々にも自衛的備蓄等のご負担をお願いしたい」と述べた。

西尾会長は「中央官庁から官公需についてもできるだけ協力するようにと言っていただきたい」と求めた。

これに対し、梶山大臣は「東日本大震災の時にSSに大行列ができたように、その時はSSを頼り、SSの方々が不眠不休で対応していただいたことがだんだん薄れてきてしまう」と指摘するとともに、「石油組合から各機関や自治体等に言っていただくとともに、経産省としてもさらに発信できることを検討してみる」と述べた。

SSの災害対応力強化に向けた支援措置について梶山大臣は、「補正予算に関してはしっかり獲得できるように、また、当初予算でも措置できるように努力していきたい」とした。


要請書を手渡した（左から森会長、梶山大臣、西尾会長）

ＳＳの災害対応力強化への支援を求めた

---

# 災害時の電動車活用議論

## 停電時充電や通電時リスクも

**経産省**

EVやPHVなどの電動車の普及促進を図る官民連携の電動車活用社会推進協議会電動車活用促進ワーキンググループは11月27日、経済産業省内で会合を開き、災害時における電動車の活用について議論し、今後の普及拡大に向けたアクションプランをまとめた（写真）。

この中で、9月に発生した台風15号によって千葉で発生した長期にわたる大規模停電で、自動車メーカーが被災地に電動車を派遣し、避難所での携帯充電や灯りの確保、乳幼児・高齢者などがいる個人宅や老人ホームなどでの給電活動を実施したことを報告した。

電動車による災害対応の中で、電動車ならではの機動性や清音性、低振動性が評価される一方、電動車からの通電時の短絡・漏電などによる感電・火災のリスク、現時点で電動車からの電力供給に主だった規制・ルールが存在しないことなどが問題点として指摘された。

また、長期停電時にどう充電を行うのかや、急速充電設備の不足、車両価格がガソリン車などに比べて高いことによる車両自体の普及なども課題として挙がった。

災害時における電動車の活用促進に向けたアクションプランでは、電動車の事業継続計画（BCP）上の価値を訴求し、災害等の非常時に、国・地方自治体・事業者による機動的な連携が可能な体制の構築を目指す。

具体的には、年内に各電動車の給電能力・使い方などをまとめたマニュアルの作成・公表を行うほか、電動車給電のメリット・デメリットを整理。今年度中に地方自治体などと連携した普及啓発イベントの開催や医療機関・老人福祉施設などへのマニュアルの周知を行っていく。自動車メーカー・販売店による電動車の災害時活用のPRなども行っていく。来年度以降については、「防災基本計画」への反映を検討していくとともに、制度的な課題などを議論していくこととした。

---

**国交省**

# 電動車を〝電源コンセント〟に

## 災害時有効活用PR

国土交通省は先ごろ、災害時などに電動車両が「電源コンセント」として活用できると発表し、コンセント設置状況と使用方法の周知を図った。

EV、PHV、FCV、HVは車種により100V電源用コンセントを備えていたり、特定機器を導入することで〝移動式電源〟として活用でき、建物への給電や100V電源用コンセントの使用が可能。

主な車種のうち、100V電源用コンセントが付いているのはアウトランダーPHEV（標準装備）、プリウスPHV（オプション）、MIRAI（標準）のほか、一部のHV。

一方の外部給電方法は、大別すると①車内に備えられた100V電源用コンセントを用いる方法と、クルマの給電端子に②可搬型給電器、③固定型給電器を接続して給電する方法がある。最大出力は①がAC100V0・1～1・5KW、②がAC100V/200V1・5～9KW、③がAC100V/200V3～9KWとなっている。

電動車の災害時活用をPR（今年の東京モーターショー）

---

## 論　説

# 安易な増税論は断固ノー

税制改正の議論が大詰めを迎えている。石油業界が懸念していた大型炭素税については、現時点で具体的な増税案が上がってこなかったことから、来年の増税は回避できたと見ていいだろう。しかし、来週12日に決定予定の与党税制改正大綱に、なんらかの形で今後の議論への道が示されれば増税の火種が残ることになる。そこが要注意である。

農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免税・還付制度については、延長に向けた検討項目に残されていることから、今回も要望が認められる可能性が高い。内航運送用船舶燃料等を対象とする地球温暖化対策税分の還付制度についても同様である。が、何事も油断は禁物である。しっかりと最後まで、議論の行方を見守る必要がある。

沖縄県におけるガソリン税の軽減措置の延長については、政府の対沖縄関連の政策にも波及することから、過去の議論では最後までマル政案件（政策的問題として検討する案件）として残されていた。今回はすでに検討項目になっていることから結果を期待したい。

石油業界が強く要望している自動車用エネルギーに対する課税公平性の実現については、関係する行政や業界が多く、その影響も大きいため検討の行方が見通せないのが実情だ。

軽油はともかくガソリンについては需要減が影響して税収も年々減少している。2009年に3兆57億円だったガソリン税収はこの10年で4500億円減の2兆5494億円となっており、税収減に極めて敏感な財務省もなんらかの対策を模索しているとされる。

一方で自動車業界も、電気自動車や水素・燃料電池自動車などへの新たな課税がどのような方法で行われるのか神経をとがらせている。新たな課税が次世代自動車の販売や開発に影響を及ぼすのは必至だからだ。

もちろんこれらの議論は国民抜きに議論する訳にはいかない。税を負担するのはあくまで国民であり、その理解を得ないことには話は進まない。

これらの要素を踏まえれば課税の公平性は難しい課題である。だからと言っていまの状態を放っておかれたら困る。道路や橋の整備・補修費用をガソリン車やディーゼル車のユーザーに押し付けているいまの状態は、あまりにも不公平で無責任だ。なによりも、この議論を後回しにして安易なガソリン増税案に行き着くことが最も危険だ。

---

## 2面に10大ニュース連載

- 4日　令和幕開け、元売再編は最終章
- 6日　消防法令見直しへ
- 11日　石油議連・廉売PTが中間報告
- 13日　迫る3万ヵ所割れ、経営さらに厳しく
- 16日　相次ぐ自然災害にSS奮闘
- 18日　混和事故防止へ対策マニュアル
- 20日　消費増税とキャッシュレス対応
- 23日　人手不足深刻化、働き方改革急務に
- 25日　ガソリン5千万ｷﾛﾘｯﾄﾙ割れへ、原油も乱高下
- 27日　船舶燃料規制強化への対応

---

**国交省**

# 国土の2050年展望

## 人口減 高齢化　前提に方向性提示へ

国土交通省は先ごろ「国土の長期展望専門委員会」（委員長・増田寛也東京大学公共政策大学院客員教授）の初会合を開き、2050年を視野に入れた国土の姿と長期的な課題を調査・分析し、今後の方向性を提示する議論を始めた。来夏に取りまとめを行い、20年度は課題の解決策を検討する。経済産業省をはじめ関係各府省がオブザーバーとして参加し、横断的な対応に目配りする方針だ。

初会合では、論点の骨格を議論するとともに、近年における社会情勢の変化として「人口減少・少子高齢化の急激な進行」「技術革新の進展等」について意見交換。50年時点の人口は1億192万人に減少（08年のピーク比2割減）、高齢化率37・7％に達し、全国の居住地域の約半数で人口が半減以上、人口増は大都市部と沖縄県などの一部地域に限られ、高齢者単身世帯数が増え続けるなどと想定しながらそれぞれの所見を述べた。

その中では「オール電化が謳われていたが、昨年の北海道ブラックアウトで、1つのソースへの依存は危ういことが露見した。エネルギービジョンは電力に偏っている。新しい技術に潜んでいる〝もろさ〟にあまりにも無防備」、「人口減・高齢化が進む地域が多い中、インフラをどう構築し、更新していくか」などの問題提起があり、増田委員長も「今回の国土計画は、本格的な人口減少と高齢化の進展を踏まえたものにしなければならない」と強調した。

---

**エネ庁**

# 10月ガソリン卸0.1円高

資源エネルギー庁が11月29日に公表した10月の卸価格調査（消費税別）によると、レギュラー全国平均は前月比0・1円値上がりの116・3円となった。軽油は64・9円と横ばい、灯油も横ばいの64・9円となった。

また、10月の全国平均インタンク価格は、軽油が0・2円高の103・3円、A重油は大口が0・1円安の70・0円、小口は0・3円高の79・2円となった。

---

### ポンプ あ・い・ら・ん・ど

▼前後賞合わせ1等・10億円。今年の年末宝くじ当選金がついに2桁の巨額に達した。庶民の夢を膨らませる宝くじの歴史は江戸時代の「富くじ」に始まる。神社仏閣が修理・改築費捻出のため興行主となって盛んに行っていた富くじ。その様は古典落語「宿屋の富」でも知られる▼神田・湯島天神の富くじ札を売っていた宿屋の主人が、売れ残った最後の1枚を金持ちを装う大ぼら吹きの客に「当たったら半分」の約束で買ってもらう。翌日その札が1等千両の大当たりを射止めたことから客や主人は大慌て。そのドタバタぶりを笑いで表現する噺（はなし）▼「買わなければ当たらない」につられ、筆者も数十年来の宝くじファンだが、まともに当たったことがない。これまでに大金を投じてきたご同輩も多いはずと自らを励まし、今回も夢を追っている。一方、くじ運だけで終わってほしくないのが来年の五輪チケット▼64年ぶりに東京開催の夏期オリンピックだけに、1次抽選から全部当たったらと心配するほど申し込んだが、とらぬ狸の皮算用で1枚も当たらない。石油元売などが公式スポンサーとなって応援する大祭典。競技だけでなくラグビーワールドカップで世界に好感を与えた日本人のおもてなしもこの目で実感したい。「宿屋の富」の幸運はないものか。開幕まであと233日。

### きょうの紙面

2面　ぜんきせ10大ニュース①
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　東北版・秋田・官公需拡大へ全力／近畿版・大阪・カード委調査
4面　元売決算／月間ぜんせき

常時監視と常時管理
配管ライニング
漏洩検知装置付き樹脂二重殻配管
漏洩検知装置付き内面二重殻タンク
配管の漏れの点検が不要になります（全危協評第22号）
漏洩箇所がピンポイントでわかります
漏洩箇所がピンポイントでわかります
二重殻配管　一重殻配管
漏洩箇所がピンポイントでわかります
特許出願 2017-059265
実用新案 第3210606号
特　許　第4421711号　特　許　第6120431号　特　許　第6280523号　特許出願 2014-176033
特許出願 2014-235598　特許出願 2015-213877　特許出願 2016-029607　特許出願 2017-045796
実用新案 第3183085号　実用新案 第3195379号　実用新案 第3204958号　実用新案 第3209440号
特　許　第3594183号　特　許　第6134128号　特許出願 2015-098922
特許出願 2016-029607　特許出願 2017-045796　実用新案 第3196696号
実用新案 第3199105号　実用新案 第3204958号　実用新案 第3209440号
環境づくりのトータルプランナー　株式会社サンフロイント
東京都文京区本郷1丁目20番3号
E-mail：info@sanfreund.co.jp
電話：03-3818-7868
Fax：03-3818-7846

### 10大ニュース '19 ぜんせき

## 1 令和幕開け、元売再編は最終章

# 30年間で5社に集約

## 「出光昭和シェル」始動

5月1日に令和元年となり新たな時代を迎えたが、石油業界はひと足先に4月の「出光昭和シェル」誕生によって、元売再編の最終章を迎えた。内需減が顕在化する中で、燃料油以外の新たな収益源を見出すことができるか、そして経済成長著しいアジアへの海外展開で実績を残せるのか、元売各社の真の実力が問われてくる。

出光興産と昭和シェル石油との経営統合で、元売は国内最大手のJXTGホールディングス、コスモエネルギーホールディングス、キグナス石油、太陽石油の5社に集約された。元売再編は行きつくところまで行った格好だ。

2017年のJXTG誕生以降、市場が需給均衡に向かっていたこともあり、さらに需給が引き締まることが期待された。実際に系列回帰は進んでおり、業転市場はタイト化してきている。

木藤俊一社長は就任時に出光と昭シェルのそれぞれの強みと経営資源を結集し、燃料油・基礎化学品・高機能材、電力・再生可能エネルギー・資源の5事業を中心に事業展開を進めるとコメントした。また、特約店・販売店に対して、顧客との接点であるSS現場の重要性を強調し、各SSが立地するエリアが抱える問題や地域が持つ潜在価値から、社会的課題の解決を図るビジネス開発を行い、ともに事業を推進していくと、SSの機能強化に取り組む考えを示した。

統合により、出光昭シの系列SS数は約6400ヵ所、JXTGが約1万3千ヵ所で、シェアは出光昭シ2割、JXTG4割となった。販売業者から見れば供給元が減り、隣りのSSが同系列となることも。転籍したはずなのにいつの間にか、以前と同じ元売から供給を受けることになったということもあるだろう。JXTGは6月末で全SSをENEOSブランドに統一したが、同系列内での競争も巻き起こっている。来年6月にはJXTGエネルギーを中心とした体制とし、社名をENEOS株式会社に変更することを発表した。

11月に公表した中期経営計画で出光昭シの木藤社長は、出光・シェルのブランドは当面併用するとコメント。一方、顧客の利便性を追求するために、POSやクレジットカード、ポイントカードなどシステムの統合は早急に進める考えを示した。

また、国内の石油需要を30年に30％減、50年に70％減と想定したうえで、SSについては事業領域を広げ地域の暮らしと移動を支えるサービスステーション化を目指すとし、8月から岐阜県飛騨市・高山市で超小型EVを使ったカーシェアリングの実証実験も開始した。

統合発表で握手をする木藤社長（左）と亀岡剛副会長（当時昭シェル社長）

---

ズームアップ 東西南北

# 復興のカギは〝人〟

## 宮城石商角田支部長 布川 文哉 氏

### 台風被災

支部長を務める宮城石商角田支部管内の丸森町が台風19号による水害で深刻な被害を受けた。角田市の自宅周辺も冠水し、水が引かずに市内の自社SSにたどり着けたのは翌日になってからだ。そして、丸森町のSSを巡回してみてがく然となった。

「濁流に襲われ計量機をはじめ機器類がすべてやられたSSや自動車整備・燃料販売会社がいくつかある。いずれも経営者が事業を続ける方向で立ち上がっており、こつこつ復旧に向かってほしい。SSの復旧を支援する国の補助金は本当にありがたい」と語る。

心配するのは人口流出だ。「高齢化も進んでおり、町外に避難した被災者が町に戻って来てくれるかどうか。東日本大震災と同様に復興に時間がかかれば戻らない人が増えるだろう」と、地域の担い手が減ることによる復興の遅れを危惧する。

地域復興のカギは交流人口をいかに増やすかだとみる。「水害をきっかけに町は全国的に有名になり、丸森を助けようと大勢のボランティアが入っている。継続的に外から人を呼び込める地域おこし策が重要だ」と語る。

---

## NITE 暖房器具事故防止へ注意喚起

製品評価技術基盤機構（NITE）は11月28日に記者会見を開き、冬場に増える暖房器具の事故について注意喚起を行った。

同機構によると灯油・電気・ガスのストーブ・ファンヒーターや電気カーペット、こたつ、床暖房など暖房器具の事故が2014～18年度の5年間で965件発生し、そのうち75％が火災事故で、90％が10～3月の冬場に起きているとした。また、人的被害は236件・319人、死亡事故が92件・108人となっており、人的被害の73％が60歳以上の高齢者が引き起こしていた。

灯油ストーブ・ファンヒーター事故の主な要因は、給油キャップの閉め忘れ・締め付け不良による引火、ガソリン誤給油での出火、可燃物の接触などが挙げられ、同機構は誤った使い方をしないように注意を呼びかけている。

ガソリン誤給油で出火した灯油ストーブ

---

# 不当廉売申告相次ぐ

## 奈良は全農エネ2ヵ所

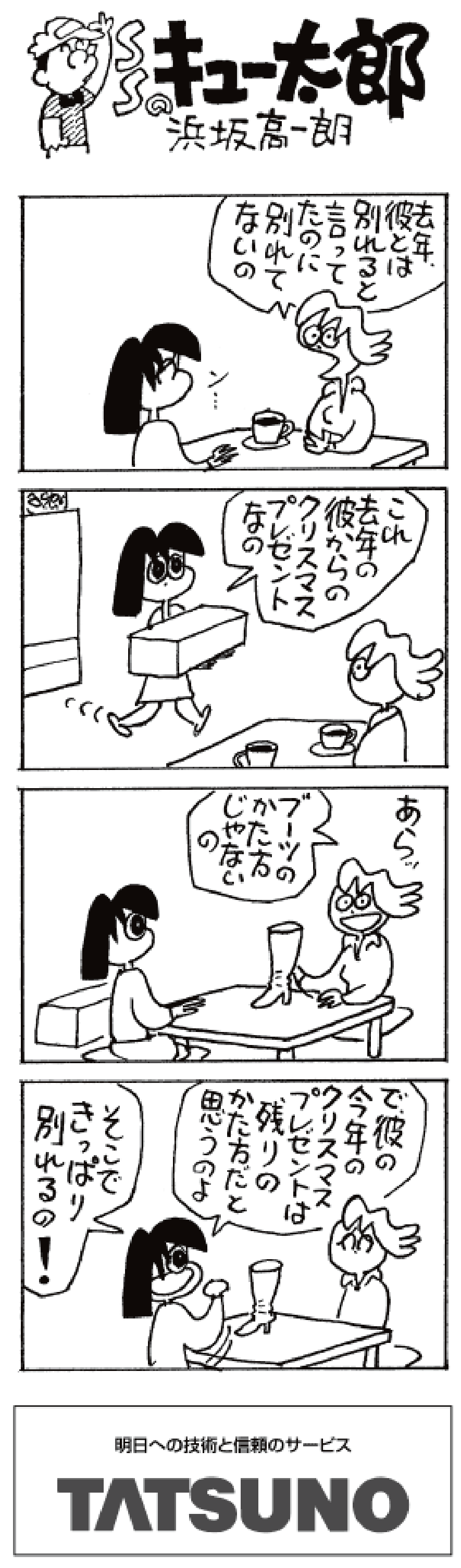
【奈良】奈良石商（増尾朗理事長）は、11月22日、大和郡山市の全農エネルギーJASSPORT大和郡山SSを不当廉売で公正取引員会に申告した。また、27日にも奈良市のJASSPORT都祁（つげ）SSを申告。県内市場に大きなで影響を及ぼしている全農エネSSの不当廉売に対して、改善を求める動きを強めている。

同石商が全農エネSSを対象に不当廉売申告するのは、今年に入って5回目。地元石油販売業界が需要減の中で疲弊する中で、地場SSを廃業に追い込む悪質な廉売行為を繰り返しているとし、同社の販売政策を問題視している。

同社大和郡山SSは、22日現在でレギュラー㍑127円、都祁SSは27日現在で129円で販売している。申告書では「この価格は周辺SSから比べ、15円前後も下回る異常な激安価格」としている。

また、周辺の中小販売業者の間からは〝JA〟というナショナルブランドを掲示したSSが、周辺SSを淘汰・廃業に追い込むような廉売政策を続けていることに強い不信感を抱いている。

---



キュー太郎
浜坂高一朗
去年、彼とは別れると言ってたのに別れてないの
ン…
これ去年の彼からのクリスマスプレゼントなの
あら…
ブーツのかた方じゃないの
で、彼の今年のクリスマスプレゼントは残りのかた方だと思うのよ
そこできっぱり別れるの！

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

# 「働き方改革」リードを

# SSからモデル発信しよう

## 関東業者が提案

関東地方の石油販売業者から「働き方改革」を石油業界全体で推し進めるべきだという声が上がっている。北関東の地場業者は「いまこそSSが率先して労働改革をリードし、他業種の模範になるべき」と訴えている。

長年石油販売業界に従事してきたこの地場業者は「コンビニも営業時間短縮を考える時代。ロードサイドの雄として20世紀をリードしたSSができないはずがない」とし、業界全体で休業制度の導入などを考える時期にきていると提言する。

「我々は石油という貴重な資源を供給する立場。国民に支持されてここまでやってきた。その自負があれば働き方改革の先頭を切ることは不可能ではない」と強調する。

労務環境改善が厳しい課題であることについても「都市部中心に人手不足が言われているが、実際には地方はさらに厳しいことをわかってもらいたい。過疎化や若者がいない現実と日々向き合っており、どのように次世代のSSを語ることができるのか」と訴える。「異業種との人材獲得競争ができる都市部より、労働者がいない状況でSSを運営しなければならない地方のSSの事態は深刻」と明かす。

そのうえで「もう業界全体で考えてもらうしかない。日曜休業を含め、労働者が働きやすい環境を整えるべき。我々には高度経済成長を支えてきた自負があるのだから、21世紀のあるべき働き方も我々が率先して示し、サービス産業の模範となるべき」と話している。

---

# 富山もコストコを灯油で

【富山】富山石商（島竜彦理事長）は、射水市のコストコ射水倉庫店SSの灯油価格に不当廉売の疑いがあるとして、3日までに公正取引委員会に申告した。同SSが2015年に開設されて以来、射水店に対する同石商の公取委への不当廉売申告は13回目だが、灯油に絞って訴えたのは今回が初めて。

同石商は、11月末の時点で射水店の灯油が㍑73円で販売されていることを確認。エネ庁がほぼ同時期に公表した県平均価格93円より20円も安いこと、さらにこうした20円以上安い販売が9月以降継続していると指摘。本格的な灯油シーズンに入り、急ぎ調査と行政指導を求めている。

同石商では、「レギュラーの132円も問題だが、今回はコストコSSの中でも全国最安とみられる射水店の灯油の不当廉売を至急改めさせるため申告した」と説明している。

---

## 自動車税制アンケート

# 9割が「負担」実感

JAF

JAFは先ごろ「自動車税制に関するアンケート調査結果」と「税制改正要望」を公表、自動車ユーザーに対する重い負担の軽減を強く訴えた。

マイカー所有者調査（有効回答約12万人）によると、①自家用乗用車にかかる年間の税金が「非常に負担に感じる」（60％）、「負担に感じる」（31％）、②自動車重量税やガソリン税・軽油引取税に課せられている当分の間税率は「反対」（65％）、「どちらかといえば反対」（27％）、③消費増税でさらに負担が増すガソリン税のタックス・オン・タックスについては「かからないようにすべき」（93％）など、いずれも約9割ものユーザーが問題視していることが浮き彫りとなった。

これを踏まえた税制改正要望として「過重で不合理な自動車税制の抜本的見直しによる簡素化と、自動車ユーザーの負担軽減の実現」「すでに過重な税負担を強いられている自動車ユーザーにさらなる負担を求めることは限界にきており、断固反対」「先進環境対応車と先進安全自動車に対する優遇措置の強化」を打ち出し、「ガソリン税等に上乗せされ続けている〝当分の間税率〟は、論理的な説明もなく追加負担を求めているもので、ただちに廃止すべき」「ガソリン税に消費税が課税されるタックス・オン・タックスは不可解で、消費増税後の負担増を考慮しても、早急に解消すべき」とも例示しながら、会員数1955万人を擁する団体として関係各方面に働きかけていく。そのほか、10月から改正された自動車税の恒久減税については既販車も対象にするよう求めているほか、一定期間を経過した車に一律に課される自動車税等の重課措置廃止も要望した。

---

## 沖縄・首里城復興へ500万円を寄付

JXTGエネ

JXTGエネルギーは2日、沖縄県の世界遺産である首里城が10月31日未明の火災で被災したことに対し、復旧・復興支援として、同県が設置している寄付金口座に500万円を寄付することにしたと発表した。

---

## 営農型太陽光事業のベンチャー企業出資

JXTGHD

JXTGホールディングスは先ごろ、営農型太陽光発電事業の普及に取り組んでいるベンチャー企業・アグリツリー（福岡県那珂川市）に出資したと発表した。

昨夏設立されたアグリツリーは、農地を農作物の生産に利用しながら、その上部空間に太陽光発電設備を設置することで、営農と発電を同時に可能とする新たな事業形態の普及に取り組み、国内企業・団体・自治体とのアライアンスを進めている。

ベンチャー企業と新規事業を共創する目的で同社が開催した2018年度アクセラレータープログラムを通じて、同社が有する電力の安定的な販路とアグリツリーが持つ営農型発電の技術やノウハウの相互利用を目指して検討した結果、今回の出資に至った。

---

## 関西2事業所同時に地震BCP訓練実施

コスモHD

コスモエネルギーホールディングスはこのほど、首都直下大地震等の災害発生時の対策強化を目的に、グループの中核会社であるコスモ石油堺製油所とコスモ石油マーケティング関西支店の2事業所で同時に「臨時危機対策本部地震BCP訓練」を実施した（写真）。

同社グループ本社機能が麻痺した状況を想定し、堺製油所と関西支店にそれぞれに本社権限を移譲。地震発災直後のBCP発動から2時間以内のアクションについて、臨時危機対策本部の設置、被害状況の情報収集、合同会議の開催、供給方針・販売方針の策定、想定外の被害や突発的なトラブルを設定し集中的に確認した。また、グループ関係者の協力により実効性の確認を図った。

---

## 永年取引50年式典で7社に感謝状手交

忠エネ

伊藤忠エネクスはこのほど、同社との取引を開始してから満50年を経過した販売店を対象に「永年取引50年感謝式」を都内で開催した。

岡田賢二社長は「50年と長きにわたりお付き合いいただき、感謝申し上げたい」と述べたうえで、プレゼンターとなって参加した7社に感謝状と目録を手渡した。

感謝式に参加した販売店は、ニシオ自販（静岡県）、キーレックス、高本商店、濱田燃料（以上、宮崎県）、恒森石油、馬場石油、古川石油店（鹿児島県）の7社。

伊藤忠エネクス株式会社 永年取引50年 感謝式

7社・13人が感謝式に参加した

---

## デジタル変革室を来年1月1日設置

出光

出光興産は先ごろ、グループでのデジタル技術を活用した働き方改革の推進と新ビジネスの創出を目的に来年1月1日付で「デジタル変革室」を設置すると発表した。

---

## 出光人事

▽上席執行役員需給本部長・製品需給部・供給企画部・原油外航部・海外事業部・出光アジア・出光タンカー・北海道石油共同備蓄・新潟石油共同備蓄担当（上席執行役員需給本部長・製品需給部・供給企画部・原油外航部・海外事業部・出光アジア・出光タンカー・昭和シェル船舶・北海道石油共同備蓄・新潟石油共同備蓄担当）飯田聡▽原油外航部長（原油外航部長兼昭和シェル船舶）稲垣富生（1月1日付）

---

## DATAコーナー

■石油先物市場・12／3

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜海上：１枚＝50ＫＬ）　中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

| 東京 14：30現在 | 前日比 | 限月 | 中京 14：30現在 | 前日比 |
|---|---|---|---|---|
| （前日出来高2,436枚） | | ガソリン | （前日出来高2枚） | |
| 55,040 | ▲200 | ①限月 | 57,750 | △250 |
| 54,450 | ▲200 | ②限月 | － | － |
| 53,960 | ▲200 | ③限月 | － | － |
| 53,390 | ▲160 | ④限月 | － | － |
| 52,730 | ▲170 | ⑤限月 | － | － |
| 52,270 | ▲190 | ⑥限月 | － | － |
| （前日出来高428枚） | | 灯　油 | （前日出来高80枚） | |
| 60,150 | ▲50 | ①限月 | 62,200 | △200 |
| 59,300 | ▲110 | ②限月 | 61,600 | △600 |
| 57,990 | ▲80 | ③限月 | － | － |
| 56,880 | ▲130 | ④限月 | － | － |
| 55,750 | ▲180 | ⑤限月 | － | － |
| 55,250 | ▲150 | ⑥限月 | － | － |
| （前日出来高-枚） | | 軽　油 | | |
| － | － | ①限月 | | |
| － | － | ②限月 | | |
| － | － | ③限月 | | |
| － | － | ④限月 | | |
| － | － | ⑤限月 | | |
| － | － | ⑥限月 | | |

原油指標

| | | | 前日比 |
|---|---|---|---|
| 国内指標 | ＄／Ｂ | 61.23 | （▲1.99） |
| | ￥／ＫＬ | 42,427 | （▲1,582） |
| ＷＴＩ | ＄／Ｂ | 55.96 | （△0.79） |
| | ￥／ＫＬ | 38,775 | （△367） |

TATSUNO QUALITY SINCE 1911

TATSUNO
日々のメンテナンスで 品質を保持
いつもご愛顧いただいている
製品機器もしっかり
メンテナンスいたします。
メンテのプロである
マイスター制度で品質を
しっかり維持いたします。
巡回点検で安全・安心のご提供
全国約80ヶ所のネットワークで充実のサポート
24時間体制でトラブルにも迅速に対応するサポートセンター
株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号 ☎050-9000-0567
http://www.tatsuno.co.jp/

# 東北

東北支局
０２２（２２５）１９６７（仙台市青葉区二日町12-9 宮城県石油会館）

## 官公需受注拡大へ全力
## 各支部の地域事情聴取も
### 秋田

秋田石商・協（西村紀一郎理事長）はこのほど、秋田市で理事会を開き、官公需共同受注事業の拡大に向けて全県的に取り組んでいくことを確認した。

官公需契約の拡大に向けて意見交換が行われた秋田・理事会

官公需共同受注事業に関して事務局は、契約先がここ5年間で2件増えて70件に達したものの、公共施設のガス化・電気化が進んでいるため販売数量は減少している実態を報告。県と全24市町村のうち同石協が随意契約を結んでいない14市町村について、石協随意契約移行に向けて各支部に協力を求めた。

具体的には、車両給油の場合、相手先官公庁は近くのSSを使いたがる傾向があることから、納入SSを決める際は相手先と各支部の希望を優先し、施設への給油に関しても各SSへの配分は支部の意向に沿って行う方針を示した。現在は各支部が担っている価格交渉は県石協が肩代わりすることも可能で、請求事務では相手先の希望に沿って課ごと予算科目ごとなどに分けて請求書を発行する例もあることが報告された。

石協随意需契約に移行していない各支部からは「非組合員業者と話し合っているが、難航している」「農協SSや燃料店も結構多く、調整が難しい」「事務処理が手に負えなくなってくれば組合にお願いするしかない」といった個別事情が報告された。

今後は同石協担当者が各支部を回って地域事情を聴いたうえで、移行の可能性を見い出せないか検討する考えを示した。

西村理事長は冒頭のあいさつで「今年は市場環境が安定していた。12月に向けてしっかりと年末商戦を展開して良い年を迎えたい。事故のないサービスを心掛けるよう社員を叱咤激励してほしい」と呼びかけた。

### 上半期販売実績
## ガソリン1.9％減
### 灯油は仮需などで8.5％増

今年度上期の東北6県石油販売実績は495万9444㌔㍑で、前年同期比3・7％の減少となった。SSで販売する主要油種のガソリンと軽油は2％前後の落ち込みだったが、重油の減少（A重油6・6％減、C重油46・5％減）が大きく響いた。

ガソリンは8、9月はプラスだったが、6、7月の大幅な落ち込みをカバーできず、通期では1・9％減だった。消費増税前の駆け込み給油も見られた9月は2・1％増。県別では青森、秋田を除く4県がマイナスだった。落ち込みが最も大きかったのは宮城の4・9％減。

軽油は4月がプラス2・3％だったものの5月からマイナスに転じ、通期では2・2％減。県別では、一昨年7月に起きた水害の復旧工事需要が続く秋田で14・1％増となったほか、原発被災地での復興需要が続く福島でも2・9％増えた。

非需要期の灯油は8・5％増だった。寒の戻りで雪も降った4月に25・8％増えたほか、増税前にホームタンクへの配達注文が目立った9月も21・1％増だった。

**東北６県2019年度上期石油販売実績**

単位：ＫＬ、％

| | ガソリン | | 灯油 | | 軽油 | | 全油種 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 販売数量 | 前年比 | 販売数量 | 前年比 | 販売数量 | 前年比 | 販売数量 | 前年比 |
| 青森 | 275,963 | 3.1 | 125,692 | 3.7 | 217,347 | ▲2.7 | 781,444 | ▲0.9 |
| 岩手 | 297,488 | ▲0.1 | 74,498 | 12 | 228,546 | ▲7.2 | 698,216 | ▲1.8 |
| 秋田 | 234,918 | 0.5 | 91,538 | 6.3 | 154,248 | 14.1 | 557,912 | ▲4.6 |
| 宮城 | 604,963 | ▲4.9 | 112,322 | ▲5.4 | 431,208 | ▲7.5 | 1,352,689 | ▲6.8 |
| 山形 | 236,031 | ▲3.4 | 22,506 | 34.1 | 146,365 | ▲2.6 | 549,241 | 3 |
| 福島 | 471,598 | ▲2.1 | 87,823 | 10.8 | 332,278 | 2.9 | 1,019,942 | ▲5.5 |
| 計 | 2,120,961 | ▲1.9 | 596,159 | 8.5 | 1,509,992 | ▲2.2 | 4,959,444 | ▲3.7 |

### 10月・新車登録
## 増税前反動響き
## 4ヵ月ぶり減少

東北6県の10月の新車新規登録台数（速報値）は前年同月比24・5％減の2万5305台となり、4ヵ月ぶりに減少したことが東北運輸局のまとめでわかった。消費増税前の駆け込み買いの反動や台風などの影響で全車種で大幅な減少となった。

乗用車は普通（3ナンバー）が25・0％減の5846台、小型（5ナンバー）が29・8％減の6080台で、合わせて27・5％減の1万1926台。県別の減少率は宮城30・2％、福島30・1％、山形29・1％、秋田27・1％、岩手26・2％、青森17・6％の順だった。

軽自動車は21・6％減の1万757台。減少率は秋田26・8％、山形26・0％、青森25・2％、岩手18・6％、宮城18・3％、福島17・8％の順だった。

貨物車は17・7％減の2千台だった。

## 青森・石油セミナー
## SSにはまだ伸びしろ（基調講演・平野准教授）

青森県石油セミナー・石油機器展示会（石油連盟など主催、青森石商など後援）が先ごろ青森市のホテルで開かれ、平野創成城大准教授が「燃料油の将来需要と石油流通」と題して基調講演した。

平野氏（写真）は青森県内SSの販売数量のほぼ半分を占める灯油の需要予測について「ガスと電気の使用量は年収との相関関係が見られるのに対し、灯油は年収が下がるほど使用量が増える逆相関の傾向にある。高齢化で年金生活者の割合が増えても灯油の使用量は減らず、その点では青森はSSが最も生き残りやすい地域」との持論を披露。需要を広げる取り組みについて「灯油機器をばらまくのがよい。暖房機器などはいったん買うと10年以上は買い換えないので、長期間の需要を確保できる」と語った。

SS事業の将来性については「小売業はここ数十年で大きく様変わりしたが、SSは本質的になにも変わっていない成熟産業。そのぶん、伸びしろが残されており、イノベーション次第で再び伸びる可能性を秘めた産業だ」と指摘。今後のあり方として①付加価値の向上②他産業との連携③大規模化―を挙げ、「単に油を売る場所から脱却し、車を預かり、給油・メンテナンスや買い物・通院支援などを組み合わせた総合的なサービス拠点になるべきだ」と指摘。多様な役割期待に応えるには他業種や公的機関との連携が重要になるとの見方を示した。

講演の前には、高効率なエコフィールの灯油式暖房機器・給湯器や停電時もすべての灯油機器を動かせる電源ユニットなど最新式の機器の展示説明会が開催され、出席したSS経営者らがメーカー担当者の説明に聞き入った。

ＳＳ生き残りのカギと指摘された灯油機器の展示説明会

---

# 近畿

近畿支局
０６（６３６２）２９１７（大阪市北区南森町1-4-19 サウスホレストビル5階）

### 発券店値付け
## カード委アンケート結果
## 大半が手数料改善希望
### 大阪

大阪石商発券店値付けカード委員会（西尾淳委員長）は、先ごろ大阪市内で委員会を開催した。冒頭、事務局よりアンケート調査結果が報告され、発送数の半数に近い回答が寄せられた。

アンケート結果を受けて協議した（中央が西尾委員長）

西尾委員長は「前回の委員会で決めた組合員へのカードアンケート調査の結果をここで開示して、内容を討議する。調査では想定以上の回答数とカードについての改善要求があった。東京石協が行ったアンケートと比べても同等な結果になるであろうと想定はしていたが、大阪ではカード比率が増えており、厳しい回答が寄せられたと言わざるを得ない」と述べた。

回答では手数料の改善希望が大多数を占める結果となった。また、発券店の販売構成で発券店値付けカードの比率が上がっていることが判明し、自社顧客が他社発券顧客に変わったことも明確に数字に表れている。

さらに、フルSSとセルフSSとの手数料格差解消を希望する回答も大多数であったこともわかった。

今後、同委員会では発券店値付けカードの運用制度について問題がないか精査を行い、最終の内容をまとめて正副理事長会へ上程することとなる。

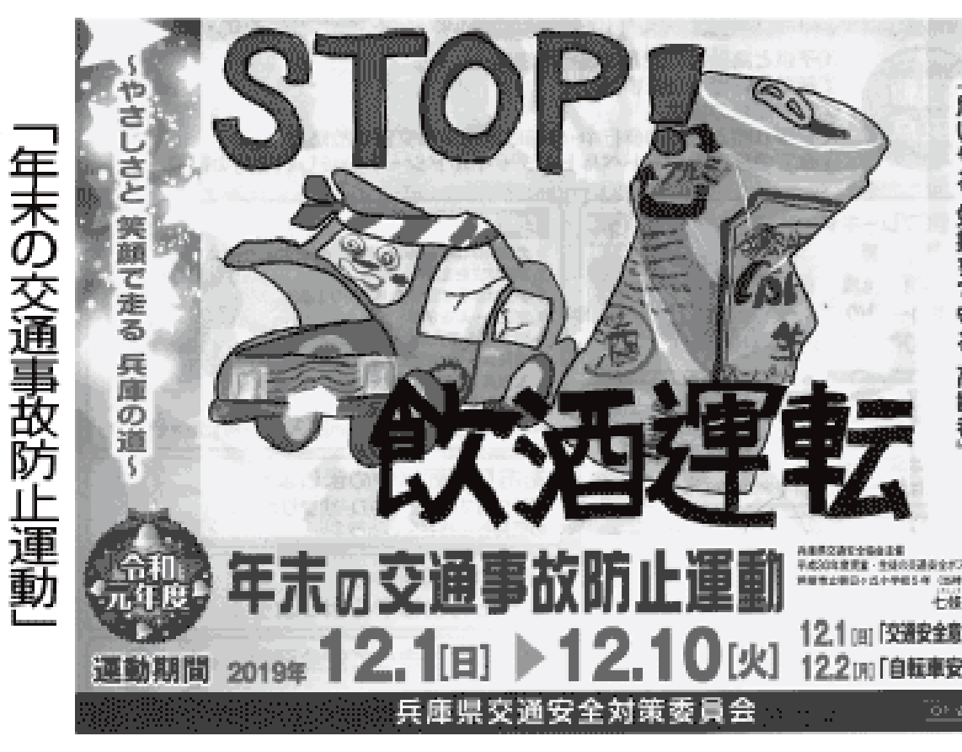
### 兵庫
## シートベルト着用徹底を
### 県交通事故防止運動へ参加

兵庫県は1日から10日まで、年末の交通事故防止運動を実施している。同運動は、県民に交通量や流れの変化に伴い交通事故の多発が懸念されることから交通安全思想の普及と交通事故防止の徹底を図ることが目的。

重点目標としては①子どもと高齢者の安全な通行確保②高齢運転者の交通事故防止＝高齢者運転者へのサポートカー車普及啓発③飲酒運転の根絶＝飲酒運転追放は「酒を飲んだら運転しない」「運転する時は酒を飲まない」「運転する人には酒を飲ませない」の3ない運動の実践啓発④夕暮れ時と夜間走行中・自転車乗用中の交通事故防止―の4点を掲げている。また、自転車は車道が原則、歩道は例外、車道は左側通行、歩道は歩行者最優先、車道側を徐行、安全ルールの徹底、子どもはヘルメットの着用することなどを合わせて徹底する。

さらに、同運動ではすべての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用徹底を交通事故防止運動期間中積極的に推進していく。

兵庫石商（内芝知憲理事長）は推進団体として、この啓発運動に参加していくことにしている。


STOP!
飲酒運転
～やさしさと 笑顔で走る 兵庫の道～
「みんなでつくる 通学路の 交通安全」
「思いやる 気持ちで守る 高齢者」
令和元年度
年末の交通事故防止運動
運動期間 2019年 12.1[日] ▶12.10[火]
12.1[日]「交通安全意識を高める日」
12.2[月]「自転車安全利用の日」
兵庫県交通安全対策委員会
「年末の交通事故防止運動」啓発チラシ

### 大阪人材雇用育成委
## シニア向け説明会参加検討
## 人手不足解消目指す

大阪石協人材雇用育成委員会（川本佳二委員長）は先ごろ、大阪市内で会合を開き、大阪労働協会が主催するシニア向け合同企業説明会に同石協として参加することを検討した。

川本委員長は「人口の減少が着実に進む中、人材の確保と安定した雇用はSS運営の根幹であり、喫緊の課題である。日本では生産年齢人口が1995年をピークに減少傾向にあるが、昨今、労働力人口は増加傾向にある。その要因については、働き方改革などもあり人材が働きやすい環境が整備され、非労働力人口であった主婦や高年齢者の就労が増加傾向にあることだと報告されている。雇用方法も含めて話を聞き、雇用改善の方向性を検討してSS業務の具体的な対策と施策を策定したい」と述べた。

「人材の確保と安定した雇用はSS運営の根幹」と訴える川本委員長（左から2人目）

議事では就業促進媒体の活用を行うため2社（公的機関・民間私企業）の雇用の実情と各社の取り組みにつき説明を受け、大阪労働協会が主催する『55歳以上のシニア向け合同企業説明会』に参加事業者を募る案内送付を実施し、返信数によりブース出展を検討するとした。

### 兵庫
## 『満タン運動』軸に災害対策
## 年末商戦の活性化期待

兵庫石商（内芝知憲理事長）はこのほど、神戸市内で常任理事会を開き、石油増税反対総決起大会の報告を行うとともに、次年度へ向けた組織活動について検討した。

自然災害への対応と備えの重要性を訴える内芝理事長

冒頭あいさつに立った内芝理事長は、「前回の開催から約2ヵ月が経過したが、その間にも大きな自然災害が連続で起こり、年々大きくなる災害に対し準備をしなければならないと改めて思い知らされた。『満タン&灯油プラス1缶運動』を基軸に、関連する災害対策問題にも積極的に取り組みたい」と述べた。また、「10月は消費増税に伴う消費者還元事業が始まり、そのシステムの煩雑さに手間を取られ、悪天候と増税後の買い控え影響があるのか販売実績に目を覆いたくなる日々が続いている」と現状を分析。そのうえで「年末に向かって冬商戦が活発になり、販売が活性化することを期待している」と今後の展開に期待感を示した。

議事では兵庫県石油政治連盟の中村彰一郎会長が、11月13日に開催された石油増税反対総決起大会について「決議文を地元選出の赤羽一嘉国土交通大臣、西村康稔経済再生担当大臣本人に直接渡した」ことを報告。

また、全石連政策・環境部会のガソリン詰替販売問題、危険物規制改正案、セルフSS給油許可にかかわる運用問題、外国人労働対策プロジェクト問題などについての報告が行われた。

新製品
低価格 電気代不要
停電時OK 短時間充電
設置容易 省スペース
電源の無い場所に　タンク付き給油機（自家発電システム）
どこでも少量危険物取扱システム

◆電動ポンプ（防爆仕様）
◆ノズル（自動満タン停止付）
◆計量メーター（メカ式）
◆ホースリール（10～15m）
◆太陽光パネル（風圧対策済）
◆貯蔵タンク（消防水圧検査）
◆注入口（メッシュ付）
◆油面計（メカ式横型表示）
◆通気管（引火防止網付）
◆消火器BOX（ABC10型1本付）
◆防油堤（アンカー固定）
◆危険物標識

給油ポンプとタンクの標準ラインナップ

| 型式 | タンク容量 | 給油ポンプ |
|---|---|---|
| FR1211-5GS | 500L（490L） | FR1211GAL |
| FR1211-10GS | 1000L（950L） | FR1211GAL |
| FR1211-20GS | 2000L（1950L） | FR1211GAL |
| FR4211-5GS | 500L（490L） | FR4211GAL |
| FR4211-10GS | 1000L（950L） | FR4211GAL |
| FR4211-20GS | 2000L（1950L） | FR4211GAL |

FR1211GAL　ガソリン 軽油・灯油 A重油
FR4211GAL　軽油 灯油 A重油

さまざまな組み合わせで製作が可能です
貯蔵タンク　500L 1600×1000×350㎜　1000L 2000×1200×500㎜　2000L 2800×1300×650㎜
電動ポンプ　35L/min　50L/min
※ホースの長さや設置環境によって流速が遅くなる場合があります。
オプション　＋ホース延長　＋ホースリール
上記のほか200Lタンクも製作可能です。

当社は、計量機検定／修理・地下タンク漏えい検査・地下タンク老朽化対策工事・各種施工等、充実のサービスで給油所運営をサポートいたします。
日本スタンドサービス株式会社
無料お見積り・お問い合わせは
0120-016-889
◆ホームページ　http://www.nssk.co.jp/
◆給油機器.com　https://kyuyukiki.com/
日本スタンドサービス　検索
◆自社計量機販売　◆給油機器販売　◆計量機検定　◆計量機修理
◆中古計量機買取・販売　◆中古部品販売　◆地下タンク漏えい検査
◆移動タンク漏えい検査　◆高精度油面計　◆電気防食システム工事
◆給油所新設工事　◆給油所廃止工事　他　お気軽にご相談ください。
大阪本社　〒578-0911 大阪府東大阪市中新開2丁目11-17　TEL.072-968-2211　FAX.072-968-3900
東京営業所　〒152-0003 東京都目黒区碑文谷2丁目21-6　TEL.03-5721-4789　FAX.03-5721-4787

元売決算

# 元売２Ｑ 決算・業績ハイライト

ZENSEKI

ＪＸＴＧホールディングス（国際会計基準）、出光興産、コスモエネルギーホールディングスの２０１９年度・第２四半期（４～９月）連結決算がまとまった。各社の説明資料（出光の18年度は昭和シェル１００％連結ベース概算値で、セグメント情報は営業利益＋持分法投資損益の合計）をもとにした２Ｑ単体（７～９月）の営業利益は、前年同期比で３社とも１Ｑに続き大幅な減益となった。原油価格の下落に伴うタイムラグの発生により石油製品マージンが縮小したことなどが主因。これに対し、通期連結業績予想はＪＸＴＧおよび出光昭シが５月当時の想定を大幅に下方修正した一方、コスモは船舶燃料規制強化に伴う収益油種の最適販売やキグナスをはじめとする新たな販路拡大などを見込んで５月想定を据え置いている。

[表１]２Ｑ連結業績　(単位：億円)

| | | 2019年度 | 2018年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | | 19年度増減率(%) |
| 売上高 | ＪＸＴＧＨＤ | 25,483 | 28,627 | ▲11.0 |
| | 出光昭シ | 15,237 | 18,154 | ▲16.1 |
| | コスモエネＨＤ | 6,635 | 7,024 | ▲5.5 |
| 営業利益 | ＪＸＴＧＨＤ | 816 | 2,139 | ▲61.9 |
| | 出光昭シ | 160 | 974 | ▲83.6 |
| | コスモエネＨＤ | 92 | 405 | ▲77.3 |

[表２]２Ｑセグメント別業績　(単位：億円)

| | | 2019年度 | 2018年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | | 19年度増減率(%) |
| 売上高 | ＪＸＴＧＨＤ・エネルギー事業 | 21,505 | 24,746 | ▲13.1 |
| | 出光昭シ・燃料油 | 11,993 | 14,397 | ▲16.7 |
| | コスモエネＨＤ・石油事業 | 6,071 | 6,416 | ▲5.4 |
| 営業利益 | ＪＸＴＧＨＤ・エネルギー事業 | 362 | 1,658 | ▲78.2 |
| | 石油製品（除・在庫影響） | 542 | 751 | ▲27.8 |
| | 出光昭シ・燃料油 | ▲107 | 593 | ― |
| | 除・在庫影響 | 119 | 393 | ▲69.7 |
| | コスモエネＨＤ・石油事業 | ▲37 | 143 | ― |
| | 除・在庫影響 | 53 | 66 | ▲19.7 |

[表３]２Ｑガソリン販売量　(単位：万キロリットル)

| | 2019年度 | 2018年度 | |
|---|---|---|---|
| | | | 19年度増減率(%) |
| ＪＸＴＧＨＤ | 684 | 717 | ▲4.6 |
| 出光昭シ | 388 | 421 | ▲7.8 |
| コスモエネＨＤ | 165 | 146 | 13.0 |

## 中間期

## 油価下落影響で大減益

## 通期予想は〝明暗〟

２Ｑは概ねドバイ原油バレル61ドル、為替レート１１０円弱、円建て換算リットル41円で推移した。［表１］は連結業績。前年同期比の売上高は、ＪＸＴＧＨＤ11％減、出光昭シ16％減、コスモエネＨＤ６％減と３社ともに減収した。

営業利益は原油価格の下落や石化マージンの悪化が影響したほか、ＪＸＴＧは培地事業売却益の反転などから62％減、出光昭シ84％減、コスモ77％減といずれも大幅減益となった。

［表２］はセグメント別業績。在庫影響を除いた実質営業利益は、ＪＸＴＧの石油製品が28％減の５４２億円、出光昭シの燃料油が70％減の１１９億円、コスモの石油事業が20％減の53億円と減益したが、１Ｑに比べると改善傾向がうかがえる。

［表３］はガソリン販売量。ＪＸＴＧ４・６％減、出光昭シ７・８％減とは対照的に、コスモは13・0％と急増。下期も「７月以降開始したキグナス石油への供給を着実に進めるとともに、新たな当社グループ系列の販路拡大を進める」方針だ。

［表４］は通期連結業績予想。ＪＸＴＧと出光昭シは５月時点から大幅な減収減益へと下方修正する一方、コスモは据え置いた。ドバイ原油はＪＸＴＧ62ドル、出光昭シ63ドル、コスモ65ドル、為替は３社とも１１０円、円建て換算では45～48円を想定。

前年実績比の売上高は、ＪＸＴＧが７％減の10兆４千億円、出光昭シが11％減の６兆１千億円、コスモは５％増の２兆９１３０億円と見込んだ。

営業利益は、ＪＸＴＧが48％減の２８００億円（在庫評価損７００億円含む）、出光昭シが39％減の１４００億円（在庫影響損２８０億円）、コスモが15％増の１０９０億円（在庫評価益50億円）と予想。在庫影響を除いた実質営業利益は、ＪＸＴＧの石油製品が22％減の１８８０億円、出光昭シの燃料油が15％減の５９０億円に対して、コスモの石油事業は37％増の３８５億円となり、出光昭シに近付く見込みだ。

経常利益は、出光昭シが37％減の１５００億円、コスモが15％増の１１１０億円。純利益は、ＪＸＴＧが52％減の１５５０億円、出光昭シが６％増の１千億円、コスモが13％増の６００億円とした。

[表４]通期連結業績予想(セグメント別)　(単位：億円)

| | | 2019年度 | 2018年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | | 19年度増減率(%) |
| 売上高 | ＪＸＴＧＨＤ | 104,000 | 111,296 | ▲6.6 |
| | 出光昭シ | 61,000 | 68,666 | ▲11.2 |
| | コスモエネＨＤ | 29,130 | 27,704 | 5.1 |
| 営業利益 | ＪＸＴＧＨＤ | 2,800 | 5,371 | ▲47.9 |
| | エネルギー事業 | 1,250 | 3,754 | ▲66.7 |
| | 石油製品（在庫影響除き） | 1,880 | 2,424 | ▲22.4 |
| | 出光昭シ | 1,400 | 2,291 | ▲38.9 |
| | 燃料油（在庫影響除き） | 590 | 690 | ▲14.5 |
| | コスモエネＨＤ | 1,090 | 947 | 15.1 |
| | 石油事業（在庫影響除き） | 385 | 282 | 36.5 |
| 経常利益 | 出光昭シ | 1,500 | 2,365 | ▲36.6 |
| | コスモエネＨＤ | 1,110 | 967 | 14.8 |
| 純利益 | ＪＸＴＧＨＤ | 1,550 | 3,223 | ▲51.9 |
| | 出光昭シ | 1,000 | 945 | 5.8 |
| | コスモエネＨＤ | 600 | 531 | 13.0 |

---

## 月間ぜんせき 11月

※＜　＞は掲載日

### 組　織

#### ◆京都・『満タン運動』協力要請

＜13日＞京都石商の高橋良成理事長と京都府石油政治連盟の吉井大祐会長は７日、京都府庁で西脇隆俊知事と面会し『満タン＆灯油プラス１缶運動』について説明するとともに、自治体としての支援を求めた。西脇知事は「『満タン運動』の意義はよく理解できた。災害に備えるガソリンスタンドに府民を代表し感謝申し上げる」と述べ、協力していく意向を示した。

#### ◆全石連・ＳＳ保安規制　意見公募で主張展開

＜15日＞全石連（森洋会長）は12日の理事会と13日の全国理事長会議で、ＳＳの保安規制の一部を改正する省令（案）について協議し、27日まで行われているパブリックコメント（意見公募）に、中小・小規模事業者の視点に立った販売業界としての意見を提出することを決めた。

#### ◆石油増税反対!!総決起大会

＜18日＞全国各地から約500人が東京・永田町の憲政記念館に結集し、与党国会議員約80人の参加を得て、全石連（森洋会長）・全国石油政治連盟（西尾恒太会長）と石油連盟（月岡隆会長）は13日、消費者の負担軽減やＳＳサプライチェーンの維持強化を訴える３つのスローガンを掲げ、８年連続となる「石油増税反対総決起大会」を開催した。

#### ◆東京・都知事ヒア　ＳＳ支援７項目要望

＜18日＞東京石商の矢島幹也理事長は12日、2020年度東京都予算等に対する知事ヒアリングに招かれ、自然災害が相次ぐ中で社会的役割が増している組合員・ＳＳの経営存続に向け、①公正な競争環境整備への働きかけ強化をはじめ、新たに②ＳＳ耐震診断費用補助③緊急用バッテリー可搬式ポンプ増設補助－なども加えた全７項目について理解促進と具体的支援を求めた。

#### ◆赤羽国交相、高市総務相に相次いで面談

＜20日＞全石連（森洋会長）と全国石油政治連盟（西尾恒太会長）は13日、国土交通省の赤羽一嘉大臣と総務省の高市早苗大臣と相次いで面談した。大規模災害の発生を見据えた石油製品の安定供給確保に向け、全国の石油組合と各地方自治体・国等の出先機関などとの災害協定と官公需の一体的取り組みの推進に対し協力を要請した。

#### ◆全石連・台風19号関連支援連絡文書を発出

＜27日＞全石連は21日、10月12日に日本に上陸し、関東・甲信・東北地方などで記録的な暴風雨となり、各地に甚大な被害をもたらした台風19号により被災した石油販売業者が利用可能な補助制度について、関係14都県（岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡）に対し、連絡文書を発出した。

### 市　場

#### ◆灯油商戦開幕・安定市場に期待感

＜15日＞全国的に冬の訪れが遅れていたものの、灯油商戦はこれからが本番。これまで荷動きは鈍かった一方、価格は昨シーズンより㍑数円安い水準でスタート。販売業者にとっては売りやすい環境にある。寒波の到来が記録的に遅れていた北海道だが、ようやく内陸部で最低気温が氷点下になる日も出てきた。灯油の最大消費地・北海道では灯油商戦がいよいよ本格化する。

### 政　策

#### ◆自民党政策懇談会・ＳＳの災害対応アピール

＜８日＞全石連・油政連は５日、自民党の政策懇談会に出席し、豪雨や台風災害時に果たしたＳＳ業界の尽力や災害協定と官公需の一体的取り組みの成果なども説明した。また、税制では炭素税増税に断固反対を訴えた。全石連の加藤文彦副会長・専務理事が石油連盟などとともに説明した。

#### ◆自民党・ＳＳ強靭化で緊急決議

＜22日＞自民党の総合エネルギー戦略調査会（額賀福志郎会長、山際大志郎事務局長）は14日に開いた会合で、近年の大規模災害で国民生活に影響を及ぼすエネルギーの安定供給懸念に対処するため、住民拠点ＳＳの整備や緊急配送用のタンクローリーの導入を支援するよう緊急決議した。

### カーライフ

#### ◆東京モーターショー閉幕へ

＜８日＞日本自動車工業会は５日、第46回東京モーターショー2019の総来場者数が東京ビッグサイト西・南展示棟、青海展示棟、メガウェブおよび屋外のドライブパーク合計で130万900人だったと発表した。特に14歳以下が２年前の前回比７割増に達した。閉幕に際し豊田章男会長は謝意を述べるとともに２年後の来場に期待を寄せた。

#### ◆トヨタ・カーシェアサービス全国展開

＜15日＞トヨタ自動車はこのほど、トヨタ販売店およびトヨタレンタリース店でカーシェアリングサービス「ＴＯＹＯＴＡ　ＳＨＡＲＥ」の全国展開を開始した。同時にトヨタレンタカーの新サービスとして無人貸し渡しレンタカーサービス「チョクノリ！」も開始した。

### ピックアップ

#### ◆東北地方石油懇・消費者の関心「供給」へ

＜25日＞東北地方石油懇談会（東北経済産業局主催）が20日に仙台市で開かれ、消費者、事業者、各県庁や経産省の担当者ら23人が出席した。灯油の価格動向・在庫状況などに関し消費者の質問に応えていた昨年までの灯油懇談会を衣替えし、石油流通全般にわたる意見交換の場となった中、消費者代表からはＳＳ過疎の進行や安定供給への不安の声が相次いだ。

#### ◆愛媛・地元ＴＶが三原理事長取材

＜25日＞愛媛石商（三原英人理事長）はこのほど、愛媛県警察本部と「災害時における燃料の供給等に関する協定」を締結したが、締結式後の地元テレビ局からのインタビューで三原理事長は、自家発電機の整備状況に触れ「県内の360ＳＳのうち、現在約50ＳＳに自家発電機が整備されていて、将来的には100ヵ所程度まで進めたい」との考えを示した。

### 元　売

#### ◆コスモ中間期・実質経常利益360億円

＜13日＞コスモエネルギーホールディングスが７日発表した今中間期連結決算は、原油価格下落によるタイムラグ影響などから、前年同期比で売上高は１％減の１兆3215億円、営業利益は67％減の262億円、経常利益は63％減の292億円、純利益も63％減の149億円、在庫評価損68億円を除いた経常利益も36％減の360億円となった。

#### ◆ＪＸＴＧ２Ｑ・石油実質益843億円

＜13日＞ＪＸＴＧホールディングスが８日発表した今年度第２四半期連結決算は、前年同期比で売上高７％減の５兆631億円、営業利益70％減の1309億円、在庫評価損393億円を除いた実質営業利益が50％減の1702億円、当期利益75％減の710億円。エネルギー事業の売上高は８％減の４兆2804億円、営業利益86％減の492億円、在庫評価損381億円を除くと64％減の873億円で、うち石油製品は54％減の843億円だった。

#### ◆出光中間・燃料実質営業益154億円

＜18日＞出光興産の今年度第２四半期連結決算は、前年同期比で売上高が14％減の３兆円、営業利益（持分法投資損益含む）は石油製品マージン縮小や基礎化学品等の減益に伴い77％減の487億円、在庫評価損210億円を除いた実質利益は56％減の697億円、経常利益は75％減の531億円、純利益は67％減の453億円となった。うち燃料油の営業利益は55億円の赤字だが、在庫評価影響を除くと８割減の154億円だった。

---

人は、無限のエネルギー。
出光昭和シェル
出光興産株式会社